

前回定例会（令和4年4月13日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和4年5月11日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○令和2年度（2020年度）エネルギー需給実績を取りまとめました（確報）
【4月15日】

資源エネルギー庁は、各種エネルギー関係統計等を基に、令和2年度の総合エネルギー統計確報を作成し、エネルギー需給実績として取りまとめました。

(1) 需要動向

最終エネルギー消費は前年度比6.7%減。うち石炭は同14.7%減、都市ガスは同8.8%減、石油は同7.1%減、電力は同1.5%減。

家庭部門は、新型コロナウイルス感染拡大による在宅時間増の影響などから前年度比増加。企業・事業所他部門は、ほぼすべての製造業で生産量が減少した影響などから減少。

最終消費を部門別に見ると、家庭が前年度比4.8%増の一方、企業・事業所他が同8.0%減（うち製造業は同9.7%減）、運輸が人流抑制・生産活動落ち込みの影響などで同10.3%減。

電力消費は、家庭は同5.0%増、企業・事業所他は同4.0%減（うち製造業は同4.6%減）。

(2) 供給動向

一次エネルギー国内供給は、前年度比6.1%減。化石燃料は7年連続で減少。再生可能エネルギー（水力含む）は8年連続で増加が続く一方、原子力は2年連続減少。

化石燃料は最終エネルギー消費の減少等で、石炭は同8.8%減、石油は同7.9%減、天然ガス・都市ガスは同0.2%減。この結果、化石燃料シェアは東日本大震災以降で最小となった(84.8%)。原子力は同39.2%減で2年連続の減少。再生可能エネルギー（水力を除く）は、太陽光発電がけん引し同7.2%増。

発電電力量は前年度比2.0%減（1兆8億kWh）。非化石電源の割合は23.7%（前年度比0.7%ポイント[%p]減少）。

発電電力量の構成は、再エネが19.8%（同1.6%p増）、原子力が3.9%（同2.4%p減）、火力（バイオマスを除く）が76.3%（同0.7%p増）。

エネルギー自給率（IEAベース）は、前年度比0.8%p減の11.2%。

(3) CO2 排出動向

エネルギー起源CO2排出量は、前年度比5.9%減、2013年度比21.7%減で7年連続減少となる9.7億tとなり10億tを下回った。

CO2は東日本大震災後の原発稼働停止等の影響で2013年度まで4年連続で増

加したが、その後の需要減、再エネ普及や原発再稼働により、減少傾向。

部門別では運輸が前年度比 10.2%減、企業・事業所他が同 6.9%減の一方で、家庭が同 4.5%増。

電力の CO2 原単位(使用端)は、前年度比 0.3%改善し、0.47kg-CO2/kWh。

(参考) 2020年度エネルギー需給実績(確報) 参考資料

<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220415003/20220415003-1.pdf>

○国際エネルギー機関(IEA)加盟国による石油の協調備蓄放出として民間備蓄義務量の追加引下げを行います【4月15日】

4月1日にIEA臨時閣僚会合が開催され(萩生田経済産業大臣出席)、国際エネルギー市場の緊張緩和・安定化に向けてIEA加盟国で団結して対応するため、追加の石油の協調備蓄放出が合意されました。

IEAは、加盟国全体で総量1億2000万バレルの石油の協調備蓄放出を行うものとし、これを受け、我が国として、国家備蓄から900万バレル、民間備蓄から600万バレルの計1500万バレルの放出を決定しました。

上記を踏まえ、民間備蓄からの放出について、4月16日から10月8日までの間、石油の備蓄の確保等に関する法律に基づく民間備蓄義務量を追加で3日分引下げます(3月10日に既に引下げ済の4日分と合計して7日分の引下げ)。

○IAEAは2月に行われた東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性に関するレビューについて報告書を公表しました【4月29日】

本年2月14日から18日、IAEA(国際原子力機関)の職員及び国際専門家が日本を訪れ、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の安全性に関するレビューが行われました。4月29日、IAEAがこのレビューを通じた見解を取りまとめた報告書が公表されました。

本年2月のALPS処理水の安全性に関するIAEAレビューは、IAEAとの間で昨年7月に署名されたALPS処理水の取扱いに係る包括的な協力の枠組みに関する付託事項(TOR)に基づき実施されたものです。IAEAレビューは、原子力分野の専門機関であるIAEAの職員及び国際専門家からなるIAEAタスクフォースにより、ALPS処理水の放出前・中・後にわたり実施されます。

今回公表された報告書では、主に、昨年12月に東京電力が原子力規制委員会に提出した実施計画変更認可申請書や東京電力が昨年11月に公表したALPS処理水の海洋放出に係る人及び環境への放射線影響評価報告書の内容を踏まえて、国際安全基準に基づき本年2月に実施されたレビューにおける見解について記されています。

引き続き、放出計画の進捗に応じて、IAEAレビューを通じて国際的な安全基準に照らした確認を継続し、安全確保に万全を期していく予定です。

(参考) IAEA 報告書の構成、サマリー(仮訳)

<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220429002/20220429002-3.pdf>

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) あらためて知る「燃料電池」～私にもできるカーボンニュートラルへの貢献（前編）【4月22日公開】
- (2) もっと知りたい！エネルギー基本計画⑤ 再生可能エネルギー（5）再エネの導入拡大を実現する「系統制約」克服の取り組み【4月28日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
（当事務所でも紙媒体で配布しています）

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第7回メタネーション推進官民協議会【4月19日】

第7回はアクションプラン（案）について、メタネーションに関する各社の取組等について報告、議論が行われました。

○第4回卸電力市場、需給調整市場及び需給運用の在り方勉強会【4月22日】

燃料確保について、安定供給のための電源起動とメリットオーダー等について報告、議論が行われました。

○第64回電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【4月25日】

第64回は、（1）容量市場について、（2）ベースロード市場について、（3）需給調整市場について報告、議論が行われました。

○第26回原子力小委員会【5月10日】

第26回は核燃料サイクルの確立に向けた取組、最終処分に関する最近の取組について報告、議論が行われました。

（配付資料）

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/026.html

3. 新エネ・省エネ関連

○第15回新エネルギー小委員会／バイオマス持続可能性WG【4月13日】

今年度のバイオマス持続可能性WGの進め方について説明、議論及び、バイオマス発電の持続可能性に係る業界団体ヒアリングが行われました。

○バイオマス持続可能性ワーキンググループ 第二次中間整理【4月14日】

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/pdf/20220414_1.pdf)

○第2回省エネルギー・新エネルギー分科会 水素政策小委員会/資源・燃料分科会 アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会 合同会議【4月18日】

水素・アンモニアサプライチェーン投資促進・需要拡大策について説明、議論及び関係団体からのヒアリングが行われました。

○第1回再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会【4月21日】

再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方について報告、議論が行われました。

○第6回長距離海底直流送電の整備に向けた検討会【4月22日】

海底直流送電の導入に向けて、FS調査の結果について報告、議論が行われました。

○第41回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【4月26日】

電力ネットワークの次世代化についての報告、議論及び今後の再生可能エネルギー政策に関するヒアリングが行われました。

○第3回省エネルギー・新エネルギー分科会 水素政策小委員会/資源・燃料分科会 アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会 合同会議【4月27日】

水素・アンモニアの商用サプライチェーン構築について、効率的な水素・アンモニア供給インフラの整備について説明、議論が行われました。

○第2回再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会【4月27日】

再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関するヒアリングが行われました。

4. その他

○第6回産業構造審議会産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会／総合資源エネルギー調査会基本政策分科会2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会 合同会合【4月14日】

クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討が行われました。

○第4回CCS長期ロードマップ検討会【4月20日】

CCS長期ロードマップ中間とりまとめ骨子(案)について説明、議論が行われました。

○第7回産業構造審議会産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会／総合資源エネルギー調査会基本政策分科会2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会 合同会合【4月22日】

クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討が行われました。

○第34回総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会【4月25日】

燃料価格高騰対策についての検討状況の報告、ウクライナ侵略等を踏まえた資源・燃料政策の今後の方向性について報告、議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策 (随時更新)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

(以上)

